

## 日本財政学会第37回大会をめぐって

鶴田 廣己

### I

日本財政学会第37回大会は、1980年10月18、19日の二日間にわたり名古屋大学において開催された。台風もどきの強風雨がふきつける悪条件にもかかわらず、多数の参加者をえて大会は盛会であった。

本年度の共通論題として第一日目には「補助金の基本問題」と「課税の経済効果」がとりあげられ、二日目には「フィスカルポリシー論の再検討」と題して、それぞれ3本の報告がおこなわれた。参考までに報告論題を紹介しておく。「補助金支出の効率と公正——補助金の基本問題」(小沢善雄)、「補助金の基本問題」(古川卓萬)、「補助金の基本問題」(波多野 謙, 入江通温)、「財産税の貯蓄刺激効果について」(渡部尚史)、「消費型付加価値税の転嫁と価格効果——産業連関分析アプローチ——」(中井英雄)、「利潤税の帰着——ポストケインズ派アプローチをめぐって——」(森 俊一)、「ブキャナン=ワグナーのケインズ経済学批判をめぐって」(坂井昭夫)、「ブキャナン=ワグナーの財政赤字論」(貝塚啓明)、「フィスカル・ポリシーの理論的検討」(大熊一郎)、以上である。このほか、自由論題においても15本の報告が準備され、共通論題と合わせ報告数は24本にのぼった。報告数はここ3年ほどいずれの大会においても20本以上を数えており、学会の盛況の一端がここからもうかがえる。

いずれにせよ、会場が分かれているためすべての報告を聞くことは不可能であるから、ここ

では筆者の関心にしたいがい、ある程度恣意的になるのを覚悟で大会の模様を紹介して責めにかえたい。

### II

自由論題では数多くの興味深い報告がみられたが、紙数の関係上ここでそのすべてにふれるわけにもいかないので、いくつか紹介しておくにとどめる。

北村裕明「トマス・ペインの財政思想」はペインの思想の従来の位置づけ(「安価な政府」と「福祉国家」の原型)をふまえて、その財政改革構想のよりつっこんだ検討をおこなったものである。結論だけを述べると、軍隊と官僚機構の解体と新しい公務員=統治制度による代置を前提として、大土地所有者に対しては地租にくわえ収入への高度の累進税を課し、中産階級に対しては不公平で負担の重い救貧税、窓税、家屋税を撤廃し、下層階級へは多面的な福祉給付をおこなって、人民の生存権、労働権を保障するというのがその財政改革の主内容であった。生存権、労働権を基礎とし、統治への労働者の参加を通じて「社会の原理」を復活させること、ここにペイン財政改革思想の核心が求められたのである。予定討論者(西山一郎氏)の適確な論点提示に対し、報告者が回答したものうちとくに重要だと思われたのは、“ペインの「安価な政府」という主張と福祉国家=高価な政府とはどう関連するか”との質問に対し、“福祉の政策を永続するものと捉える必要はない、人民が自己統治能力を身につけるように財政がそ

の保障をおこなえば「安価な政府」を実現する”との回答が示された点である。より深く検討されるべき論点だと思われる。

高寄昇三「公共投資の効果に関する実証的研究」は、神戸都市問題研究所の手により公刊をみた大部の著『公共投資の効果に関する実証的分析』(勁草書房)をふまえた報告である。従来の公共投資の効果をめぐる議論が乗数効果に限定されるくらいがあったとして、この研究ではそれ以外の効果を含めた総合的評価の必要性が説かれている。その基準としてまず、経済、非経済、経営、財政の四分野に大別され、それぞれがさらにいくつかの基準に分割されて、五段階評価手法によりランクづけがおこなわれている。その結果は「多くの評価項目がトレード・オフの関係にあり、特に生産関連がよいとか、生活関連がよいということはない」とされている。報告では以上のほか、公共投資の有効性(その即効性、波及効果、地元経済への還元効果など)や公共投資に関するアンケート調査結果、最適体系についての政策的提言などにも言及された。

膨大な実証作業には頭が下がるが、結論にはにわかに賛成できないように思われる。というのも、評価基準となる項目がはたして報告の中で紹介されたもので十分かどうかには議論の余地があろうし、五段階相対評価の採用は各基準相互間の評価や基準内部での評価に相当主観のいる余地が大きいように思われるからである。公共投資の効果に限って言えば、「近畿ビジョン型」公共投資より「生活環境・防災型」公共投資の方が生産誘発・雇用効果が高いという研究結果(宮本憲一ほか「公共事業はこれでよいのか」『エコノミスト』1979年1月30日号、府民とともに大阪の躍進をはかる会『躍進大阪』自治体研究社、1979年)もあり、また、生活基盤社会資本投資をめぐる科学的な費用-便益分析手法の研究の提起もなされている現状からみて、より立ち入った分析が必要とされよう。

また、「民力培養型公共投資」の指摘もつとに行なわれているとおり、公共投資の効果を論ずる場合にはまずもって「産業基盤型」のそれとの本質的な違いが明確にされていなければならないように思われる。いずれにしても、今後の論議に大きな一石を投じた報告であったことは疑いなかろう。

舟場正富「大都市圏公共交通財政への一視角」はサンフランシスコ湾岸高速鉄道(BART)を素材として「都市問題、財政問題、地方自治制度問題」などに関わらせながら大都市圏における公共交通のあり方をさぐるものとしたものである。BARTは高速鉄道「特別区」として運営されており、その建設費用は財産税の新規課税分を引当てとする一般事業債によって過半が賅われ、連邦補助は20%にしかならなかったという(1974年都市大量輸送援助法の成立後であれば総工費の80%の援助を受けられたが)。また、最近の経常収支の状況を見ると、料金を中心とする営業収入だけでは営業支出を到底賅い切れず、売上税が収入総額の過半を占めるといふ。最後に、BARTの評価が示されたが、都市政策の視点からはオーエンの見解によりつつ郊外への人口分散を促進した点が指摘され、財政政策の視点からはJ.オコンナーの「社会-産業複合体」という捉え方が紹介された。さらに社会階層の視点からは中上層の都市通勤を保障するもので、この層の利益にバイアスがかかっているのではないかとのホーチランダーの見解が示された。BART乗客比からみると所得階層があがるほど利用度合、平均利用距離は高まっており、経常経費の多くが逆進性の強い売上税により賅われている現状では、BARTの費用負担には多くの問題が残されているわけである。いずれにしても、費用負担をめぐる議論(税金か料金か、建設的経費と経常的経費との費用区分をどうするか、料金体系はどうか、など)は古くて新しい問題であり、国際比較を含めて今後とも議論の深化が望まれる。

以上のほかにも、保母武彦「アメリカ連邦補助金制度」、遠藤宏一「財政の再建と企業税制」、東郷久「資本蓄積基盤の再編と総需要抑制策」など、興味深い報告が多数あったがここでは割愛せざるをえない。

### Ⅲ

共通論題では、すでにふれたように三つのテーマが掲げられたが、ここでは「フィスカルポリシー論の再検討」だけをとりあげることにしたい。

貝塚啓明氏は、まず、ブキャナン＝ワグナーの主張を三つの仮説と一つの政策提案に整理できるとする。第一の仮説＝「財政赤字に対する警戒心の喪失→財政赤字の増大→財政支出の拡大→政府部門の膨脹」、第二の仮説＝「財政赤字はインフレーションをまねく」、第三の仮説＝「財政赤字の定着は、ケインズ経済学の浸透の結果」、政策提案＝「均衡予算原則をアメリカ憲法に導入すること」。この主張を理論的、実証的に吟味して、氏は次のようにいくつかの結論を導く。(イ)「そのマクロ理論は、貨幣数量説を加味したケインズ体系」。(ロ)第一仮説が成立するためには四つの前提が必要である。すなわち、中位投票者の前提、税体系安定の前提、財政錯覚の前提、選挙民意向の前提である。(ハ)中央銀行の行動についての想定(議員と同様の行動をとる)は ad hoc な仮説。(ニ)すべてをケインズのせいにするのは不正確である。

大熊一郎氏は公共選択理論やマネタリストの側からのケインズ経済学批判をうけて、フィスカル・ポリシーを評価する上でいくつかの理論的問題点を指摘した。第一に自然失業率仮説や仕事さがしの理論にみられるとおり、「労働用役提供者の行動の分析が、フィスカル・ポリシーの評価の上で必要」。第二に、「期待の弾力性」を分析の枠組みに組み込むことが必要。第三にフローとストックの両面の調整の

相互作用を重視すべきである。こうした課題を残しながらも、限定的な条件のもとで節度のあるフィスカル・ポリシーは、民間投資を補完して安定成長を実現するうえで今後とも重要である。わが国にかぎっていえば、フィスカル・ポリシーはうまく機能しているというのが氏の立論であった。

坂井昭夫氏は、以上二氏の見地とはまったく異なって、ブキャナン＝ワグナーによるケインズ経済学批判の意味、そのもつ本質的特徴を指摘したうえで、オコンナーによりつつ財政危機克服の真の民主主義的方策を指摘した。ブキャナン＝ワグナーが赤字財政とインフレの弊害をとりあげて財政危機克服のためケインズ主義によって放棄された“均衡財政の原則”の復権を説くのは、世界的規模でのスタグフレーションの深刻化に直面してのことであり、この現実の前にケインズ理論や新古典派総合がなすすべがないからにほかならない。だが、彼らの主張に問題がないかといえば、事実はまったく逆である。まず、政治的民主主義制度が財政赤字への固有の偏りを生むとの彼らの主張は逆立ちしている。「問題は民主主義が赤字財政を必然化した関係ではなく、民主主義の空洞化と赤字財政の拡大との関係を問う方向で設定されなければならない」。さらに「財政錯覚」の概念にも重大な問題がある。この論法でいくと結局、納税者の“タカリの構造”なるものに放漫財政のツケが回され、政官財癒着による財政資金の私的占有の構造がスッポリ抜け落ちてしまうことになる。この結果は租税と政府支出の架橋による受益者負担と大衆課税の強化、政府活動領域の縮小と国民生活に直接関連する行政分野の切り捨てを、均衡財政の実現という口実で合理化することになる。

この国民生活破壊型とでもいうべき方向ではなく、反独占の税制改革、政府支出の優先順位決定における納税者の発言権強化、民主的国有化等々の方策を公務労働者と公的サービス受給

者の同盟のもとで推進するなかにも、氏は真に民主主義的な財政危機克服の道を見出そうとするのである。

ところで、フィスカル・ポリシーの目的が有効需要の調整を通じて完全雇用の実現（非自発的失業の解消）と物価水準の安定を達成しようとしたものであるのは周知のとおりである。しかるにスタグフレーションの深刻化はフィリップス曲線の変形をもたらし、フィスカル・ポリシー発動の余地を著しく狭めるとともにこの政策を支えるケインズ経済学じしんの混迷と多方面からの批判をよび起すことになった。マネタリストの自然失業率仮説や合理的期待仮説、さらにブキャナン＝ワグナーの主張などがその例である。だが、これらは問題の解決というより、現実ばなれと荒唐無稽さを強め、理論的混迷の度合は強まりこそすれ、展望はなかなか見出しえていないように思われる（石弘光『ケインズ政策の功罪』東洋経済新報社、1980年、など参照）。ケインズ経済学の革新とその垂流からの脱皮を説く論者にあっても、社会的共通資本の維持・管理の重要性を説き、有効需要の内容にまで立ち入って配慮することの必要性を主張しても、そのことがマクロ分析とフィスカル・ポリシーにどのような内容的変更をつけ加えるものか明確でない。いずれにしても、フィスカル・ポリシー論が、現実の公共投資が生み

出す浪費性や破壊性、主として補助金といったルートにより中央一地方の官僚機構のパイプを通じて流れる財政資金とそこに不可避的に発生する政官財癒着と公金の私的占有、金融独占体のもとでの過剰蓄積と「過剰流動性」の偏在、国債管理政策の破産などなどの現実から目をそらすかぎり、その混乱と混迷は避けられないのではなかろうか。

#### IV

最後に過去5年分の共通論題の一覧表を掲げておきたい。さすがにまんべんなくテーマが選定されていると思われるが、若干の希望がないわけではない。まず最初に気づくのは予算論が手うすだということである。「公共政策決定の理論と実際」では予算問題がとりあげられたが、必ずしも満足のいくものではない。財政民主主義のあり方、公共経済学批判などもかかわってより十分な取り組みが望まれよう。また、安価な政府論や社会保障財政なども、現在の要請からすればもっと取り上げられるべきではなかろうか。いずれにしても、財政学をとりまく課題は山積しており、今後とも現実の要請に対応したテーマ設定がなされることを希念しつつ、この拙い紹介文の筆をおくことにしたい。

（つるた ひろみ 大阪経済大学）

第32回大会 (1975年)	社会保障の財政問題、低経済成長下の財源問題、 地方財政危機の原因と対策
第33回大会 (1976年)	中期財政計画、地方財政調整問題、 税制改革の方向と課題
第34回大会 (1977年)	日本財政における戦後改革の評価と今後の展望、 公債問題と財政政策、集権と分権の財政問題
第35回大会 (1978年)	租税政策の課題、地方財政の再建
第36回大会 (1979年)	公共債の基本問題、公共政策決定の理論と実際、 高齢化社会と地方財政